

こまかいのひろば

9月定例会は8月29日(金)から10月2日(休)まで開催され、上程された28件の議案がすべて可決されました。

議案および議員ごとの表決一覧はこちら➡



令和6年度決算を認定

令和6年度各会計決算を以下の委員会で審査し、認定しました。

決算特別委員会 ➡ 一般会計 ※決算特別委員会は、議長・議会選出監査委員を除く16名で構成

総務経済委員会 ➡ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

福祉教育委員会 ➡ 介護保険事業特別会計、病院事業会計

建設環境委員会 ➡ 水道事業会計、公共下水道事業会計

一般会計歳入280.3億円

Q. 定額減税の影響額、内訳、地方特例交付金の受入額との対応関係は。

A. 令和6年度の市民税における定額減税額は2億6,678万9,000円で、対象は納税義務者3万707人、控除対象配偶者4,867人、被扶養者1万126人である。この対象人数に基づき、国から2億7,780万1,000円の地方特例交付金が交付されている。



一般会計歳出264.3億円

Q. 焼却施設再稼働による委託不要化の効果額と1トン単価の概算は。

A. 焼却施設の再稼働により約3億8,183万円の外部委託費が不要となり、浜松市への委託継続と比べて約3,431万円の削減効果があった。また、1トン当たり約23,120円である。

Q. 松くい虫被害対策事業における防除剤、空中散布、樹幹注入の成果と所感は。

A. 湖西市所有保安林での枯れ松伐倒駆除、東京大学演習林と県保有林へ薬剤空中散布、健全な松へ予防剤注入を実施した。静岡県や東京大学と連携し、それぞれが海岸保全林機能の早期回復のため事業を実施する必要がある。

Q. 中学校給食費無償化の効果(負担軽減・未納抑制・喫食率)と、持続可能性の可否と根拠は。

A. 給食費無償化により月額約6,300円の負担軽減効果があった。未納はなく、喫食率も97%前後で大きな変化はみられなかった。令和7年度も予算化され、国の方針もあるため継続可能と考えられる。



まちづくり・防災

地域おこし協力隊

Q. 地域おこし協力隊の成果と波及効果は。

A. 地域おこし協力隊は、刊行物の作成および配布、SNSによる情報発信や事業者と連携したイベントなどを企画運営している。他にも、湖西・新居観光協会ウェブサイトや、Instagramの更新なども手掛けており、ウェブサイトのページビュー数は、委嘱前と比較して約3倍に増加していることからぎわいの創出と観光PRに大きく寄与していると考えている。



相曽 桃子

警報発生時の広報

Q. 津波警報発表時の広報の課題は。

A. 同報無線、防災ほっとメール、SNSなどで市民へ情報伝達をしている。7月30日の津波警報発表時の広報は適切だったが、今回は遠地津波で、市からの情報がうまく伝わらず避難判断に迷った市民を出したことは課題である。大規模災害時は同報無線などで避難に関する情報を発信する。速やかな避難行動と揺れたら逃げる意識を促し、情報提供や訓練を重ね、迅速な避難行動につなげていく。



佐原 佳美

狭隘道路の拡幅整備

Q. 狭隘道路(幅が狭くて通行が困難な道路)の拡幅に向け、市独自の整備事業推進の考えは。

A. 空き家・空き地の増加は本市でも重要な課題であり、狭隘道路沿道の一連区間の方々の協力を得て道路を拡幅していくことは、空き家・空き地の発生を抑制する手段の一つと考えられる。他市町における補助制度の内容や、補助制度活用の実例・効果などを収集・検証し、本市における狭隘道路や空き家、財源などの状況を踏まえ、有効な施策を研究していきたい。



菅沼 淳

北部地域まちづくり

Q. 北部地域まちづくりの方向性と優先課題は。

A. 優先課題は生活拠点の地域コミュニティの維持と、鷺津市街地などの都市拠点とのネットワーク強化である。人口減少の緩和対策として、転入を促す「市街化調整区域における地区計画適用の基本的な方針」や「優良田園住宅の建設の促進に関する基本方針」を定めた。また、10月からのコーちゃんタクシー実証運行で、地域公共交通計画として方向性を示す。



福永 桂子



▲避難所の様子

避難所の環境整備

Q. 避難所または避難場所に指定される小・中学校体育館などの空調整備の進捗状況と今後のスケジュールは。

A. 避難所に指定されている小・中学校体育館などへのエアコン整備は、本9月定例会での市長あいさつのとおり、現在、設置に向け財源確保や整備計画について、検討を進めている。



寺田 悟

農業・雇用促進

若者や女性の雇用促進

Q. 在宅ワークの支援策を講じる考えは。

A. 女性の就業継続やキャリアアップには育児との両立が課題であり、在宅ワークは有効な解決策である。昨年度は在宅ワークに必要な知識やスキルの習得に特化したセミナーなど、女性の再就職支援事業に延べ297人が参加した。本年度は、体験者をアシスタントに加え、講師や参加者同士の情報交換の場も設けるなどの見直しを行い、在宅ワーク支援を強化していく。



山口 裕教

湖西市の農業

Q. 農家のための所得補償を考えては。

A. 水田政策にはさまざまな考え方があるが、農家への所得補償を地方自治体が単独で行うことは困難であり、実施するのであれば国策として行うべきである。国は、水田政策を令和9年度から抜本的に見直し、作物ごとの生産性向上などへの支援へと転換する検討を行っており、政策の過渡期にある。湖西市としては、国の動きも注視しながら、農業者への支援を適切に行えるよう取り組む。



土屋 和幸

福祉・病院

湖西病院経営

Q. 湖西病院の必要性を市民に理解してもらうための施策は。

A. 病院の現状や今後の方向性について積極的な情報提供と、市民への丁寧な説明が不可欠である。7月には湖西病院の現状とこれからについて、院長が自治会連合会へ説明した。今後も現在の活動に加え、救急搬送件数や外来・入院状況などの情報を分かりやすく公開し、地域に必要な医療提供の姿を積極的に情報発信していく方針である。



二橋 益良



▲市立湖西病院の様子

地域医療構想

Q. 浜松医療センターとの連携協定の成果は。

A. 浜松医療センターとの連携協定で、①高度急性期医療は浜松医療センター、回復期医療は湖西病院とする機能分化を構築、②消化器外科や小児科などで医師派遣を受け外来診療を実施、③助産師派遣により妊婦健診から産後ケアまで対応可能とした。さらに救急画像の遠隔読影、市民公開講座の共催などの連携に加え、浜松市立看護専門学校への湖西市枠設置などに取り組んでいる。



柴田 一雄

ケアマネジャーのあり方

Q. ケアマネジャーの現状について見解は。

A. ケアマネジャーは介護サービス計画の作成や入退院の調整、生活困窮者対応、時間外の相談対応など、在宅介護を支える重要な役割を果たしている。最近では独居や認知症の高齢者の増加や家族形態の変化により業務が複雑化し、過重な負担や離職により、人材確保や介護サービスの安定的な提供への影響が懸念される。今後はケアマネジャーに寄り添い、過度な負担を負わないよう努める。



山本 晃子

行政・施設管理

補助金・委託事業の目的・成果・評価

Q. 制度運用の公平性確保と情報公開範囲は。

A. 補助金は事業分野や目的、団体状況などが異なるため、一律での比較は困難である。また、見直しには公平性の観点に加え、所管課と団体が協議を重ね、理解を得る必要がある。委託契約については、契約手続きで公平性を確保している。現在は予算書や事務事業評価などで支出額や事業概要などを公表しており、今後は主要施策成果の一部も公表することで、事業成果を公開していく。



楠 浩幸

上下水道一体化

Q. 組織変更の目的に沿った成果と課題は。

A. 上下水道課は令和7年4月に業務の効率化、施設整備・維持管理、新技術の連携による整備強化、経営基盤の強化などを目的とした組織変更を行った。申請窓口一本化や業務での知見共有など効率化や合理化が進んでいる。しかし、上下水道の一体的な整備や更新などは、調整に想定以上の時間を要している。今後も業務効率化を図り、一体化の効果を発揮できるよう取り組む。



加藤 治司

湖西市職員の長期連続休暇

Q. リフレッシュ休暇では海外旅行などの別世界体験が重要と考えるが、そのためには9連休ぐらいが必要である。そこで9連休の取得の実態と連休推進について伺う。

A. 令和6年度に9日以上連休を取得した職員は、市長部局で4人(1.3%)、教育委員会で23人(17.8%)であった。部署は、環境部、健康福祉部、都市整備部、小・中学校および幼稚園であり、管理職の取得は、全体で2人であった。



三上 元

新庁舎建設候補地

Q. 具体的な建設候補地の方向は。

A. 検討にあたり、現庁舎北側と鷺津駅周辺の候補地について、市役所の全課からメリット・デメリットを聞き取りした。洗い出した比較検討項目は専門業者の知見を踏まえ、法的、技術的な観点などから整理を行った。整理した内容をもとに市の幹部職員で組織する「新庁舎建設推進本部会議」で検討した結果、「現庁舎北側」を新庁舎の建設予定地とする方向性で進めていく。



竹内 祐子

9月定例会一般質問の再生リストはこちら➡



一般質問通告書はこちら➡



議会活動の報告〈令和7年8月～10月〉

各委員会で勉強会や行政視察などを行いました。開催回数や一部の活動の様子を報告します。

委員会名	回数
総務経済	7
福祉教育	7
建設環境	10
広報広聴特別	3
議員定数等見直し特別	4

勉強会ではこんなことを行いました！

- 執行部からの報告
- 現地・現場視察(消防防災センター、市立湖西病院)
- 執行部への事業ヒアリング
- 意見交換会
(市立湖西病院職員、菊川市議会議員、自治会連合会 他)
- 委員内協議
- 委託業者による事業説明

豊橋・湖西・田原市議会議長会 要望活動の様子

と き ①10月3日(金) ②10月7日(火)
③10月14日(火)

視察先 ①浜松国道事務所
②中部地方整備局、愛知県 ③静岡県

内 容 浜松湖西豊橋道路の早期実現



建設環境委員会 行政視察の様子

と き ①10月28日(火) ②10月29日(水)

視察先 ①兵庫県加西市 ②大阪府阪南市

内 容 ①空き家対策
②カーボンニュートラル



議員定数等見直しの経過報告(議員定数等見直し特別委員会)

議員のなり手不足の解消、議員定数、議員報酬をどのように見直すのか、議員間で調査研究を行っています。市民の皆さんにも関わるテーマですので、幅広い見地からの意見を参考にするため、10月7日(火)に湖西市自治会連合会の役員とこのテーマについて意見交換を行いました。

また、議員定数の見直しに伴う常任委員会数とその構成議員数を検討する目的で、10月10日(金)に菊川市議会と、10月24日(金)に田原市議会とも意見交換を行いました。30年間見直しを行っていない議員報酬については、湖西市特別職報酬等審議会では報酬案について審議されます。



議会だよりのアンケートにご協力ください。



次回は
令和8年2月15日発行予定です

湖西市議会
公式サイトも
ご覧ください



議会だよりの
編集委員会
委員長: 神谷 里枝 副委員長: 竹内 祐子
委員: 相曽 桃子、山口 裕教、寺田 悟

発行/湖西市議会
〒431-0492 静岡県湖西市吉美3268番地
TEL.053-576-4791/FAX.053-576-0331
<https://www.city.kosai.shizuoka.jp/gikai/index.html>